

「ボランティア・グループの問題点」

黒 木 保 博

- 一 ボランティア活動の動向
- 二 ボランティアとは
- 三 ボランティア・グループ
- 四 ボランティア・グループの問題点
- 五 今後の展望

この小論ではボランティア活動における最近の傾向の中で、活動の核とも言うべき「ボランティア・グループ」の問題点を整理し、今後のボランティア活動の方向を考えることにしたい。つまり、「ボランティア・グループ」に視点を置き、今日のボランティア活動が当面している問題点をまとめてみることにする。その上で今後の展望を論じたい。

一 ボランティア活動の動向

わが国のボランティア活動が大きく展開を始めたのは昭和四十年代である。

周知のように昭和四十年代はそれまでの高度成長のひずみによる社会現象、社会的諸問題が次々と現れ、国民生活に不安や不調を生み出し価値観の転換が迫られた時代であった。同時に国民の福祉に対する要求が高まり、福祉ニード、対象の変化を生んできたといえよう。

このような背景を伴って、ボランティア活動も参加層、活動領域が拡大していった。

大阪ボランティア協会（昭和四十年発足）富士福祉事業団（昭和四十二年発足）などがボランティア・ビューローを設け、あるいはボランティア・スクールを開き、ボランティア活動の「核づくり」に向って始動した。また全国社会福祉協議会（以下、全社協と略す）もこの時代に本格的にボランティア活動推進に乗り出し、昭和四十二年に「ボランティア研究委員会」を発足させ、翌年「ボランティア育成基本要項」を発表している。

又、昭和四十二年には教育と福祉にまたがるボランティア活動をめざして「日本青年奉仕協会」が発足している。このようにボランティア活動推進機関が次々と誕生し、運動推進を行った。

昭和四十年代後半から最近にかけての注目すべきボランティア活動の動向は、国、地方自治体によるボランティア活動の推進である。

厚生省は昭和四十八年に全国六十五カ所の都道府県、指定都市の社会福祉協議会奉仕銀行に対してその活動費の補助を開始した。さらに全社協が昭和五十年に「中央ボランティアセンター」を開設、都道府県、市区町村の社会福祉協議会（以下、社協と略す）をボランティア活動推進のネットワークとする強化方向を打ち出したことに伴い、都道府県ボランティアセンター（八十四カ所）、市区町村ボランティアセンター（二百八十八カ所）の奉仕活動育成事業国庫補助を行っている。なお全社協の「中央ボランティアセンター」は教育、保健などの分野との提携と協働を密接にするため昭和五十二年に「全国ボランティア活動振興センター」と改称している。

また、文部省においても昭和四十六年から「婦人奉仕活動促進事業」を開始し、十二市の教育委員会に対して「婦人奉仕活動促進方策研究委嘱」を行った。また文部省は「青年団体指導者研究事業」の推進、日本青年奉仕協会の事業助成も行っている。

さらに総理府においても昭和四十六年度より財団法人新生活運動協会に対し「郷土奉仕活動」のための助成を行った。

一方、地方自治体においても昭和四十八年に東京都が「東京都ボランティア・コーナー」を設置、昭和五十一年には東京都社会福祉審議会より「東京都における社会福祉活動の推進に関する答申」があり、社会福祉活動への地域住民参加としてのボランティア活動推進方策がもちこまれた。

山梨県では今年「山梨県ボランティアセンター」がオープンし、県民総ぐるみのボランティア活動が提唱されている。また兵庫県においても昭和五十年に「兵庫県ボランティア憲章（試案）」が発表され、憲章制定の動きがあったにもかかわらずボランティア活動各方面からの反対があり、制定には至らなかった。その他、武蔵野市におけるボランティア対策プロジェクト・チームの答申などもあげられる。

京都市においても昭和四十八年「福祉の風土づくり推進協議会」が九十三の参加構成団体によって設立され、運動の展開をはかるための部会の一つとして「ボランティア部会」が設けられた。「市民総ぐるみボランティア活動」をスローガンにかかげ運動を展開している。また昭和五十一年「市民の健康と福祉に関する計画委員会」からの「市民の健康と福祉に関する総合政策体系のあり方」の答申においても、福祉の風土づくり運動を市民の活動として盛り上げていくための拠点として「ボランティア・ビュロー」の設置をもちこんでいる。

以上のように昭和四十年代後半から国、地方自治体がボランティア育成に積極的姿勢を示している。もちろん、民間においても宗教を基盤とした団体（YWCA、YMCA、東京カリタスの家など）、企業をバックにしている団体（MSCボランティア・サロン）、あるいは財団法人、社団法人などの団体（厚生文化事業団など）がボランティア活動の連絡調整機能をもち、ボランティア育成に志向している。

ところで、昭和四十年代に始まったボランティア活動の展開過程の背景を今一度整理しておかねばならない。つまり、何故このようにボランティア活動が「期待」されてきたかを考えねばならないからである。

その背景をまとめてみると、第一には昭和四十年代の社会現象、諸問題にある地域社会の解体、家族の崩壊などによ

り、それまでの収容保護からコミュニティ・ケアや地域福祉活動が重要視されたことにある。例えば寝たきり老人、一人暮らしの老人、在宅障害児などへのボランティア活動が「期待」されてきたことなどによる。

第二には「社会福祉分野におけるマンパワー問題との係わり」⁽¹⁾からのボランティア活動に対する関心である。今後社会福祉分野におけるマンパワー問題は深刻になり、その量的確保のためのボランティアが「期待」されることになる。

もちろん公的制度の補充的役割としてではなく、「ボランティアが参加することにより、社会福祉そのものを充実・強化する方向」⁽²⁾において「期待」されるものでなければならぬ。

第三には「福祉見直し論」との係わりにおけるボランティア「期待」である。特に地方自治体における財政的問題は行政サービスの限界論にまで進展した。ここで行政と市民が社会福祉サービスにおいて協力してこそ真のサービスとなるという「役割分担」論となり、ここから市民の積極的参加としてのボランティア「期待」となった。

このような背景でのボランティア活動展開は今や「姿」を変化させている。主婦層が活動の主力となりつつあり、活動領域も施設中心のボランティアよりも地域におけるボランティアが奨励されている。またボランティア活動への勧誘パンフレット、スローガンも「一億総ボランティアをめざして」「県民ぐるみ」「市民総ぐるみボランティア活動……」あるいは「いつでも、どこでも、だれでもできるボランティア活動」というような表現となっている。参加層の拡大のためにボランティア活動は特別な意識や技術が必要なわけではなく、気軽に活動へ参加できるようにと配慮している。

しかしながら、現実にはボランティア活動は「ボランティア・ブーム」にもかかわらず世論調査報告によるボランティア活動への参加意欲は依然として低いことを示している。

総理府の「社会福祉」に関する世論調査によれば「福祉のための奉仕活動」における結果は次の通りである。

ボランティア活動の経験の有無については ①「全く経験がない」…八十四%、②「現在活動している」…六%、

③「過去に活動したことがある」：十％、である。

圧倒的多数の人が全く経験がないと答えているが、その理由として、①「仕事が忙しいから（暇がないから）」：四十三％、②「ボランティア活動そのものの存在を知らない」：十九％、③「ボランティア活動の内容がわからない」：十四％、の順になっている。

ボランティア活動への今後の参加意欲については、「現在、ボランティア活動を行っている者」の中で「今後も続けたい」と答えた人が八十三％、また「過去にしたことがある者」についても「またしてみたい」が五十七％、「別にしたいたとは思わない」が二十五％、となり、さらに「全く経験のない者」の中では ①「今後機会があればしてみようと思う」：三十四％、②「そう思わない」：三十四％、③「わからない」：三十二％となり、全く今までにボランティア活動に参加したことがない人の参加意欲は他に比べて減少していることがわかる。

これは大阪府下の高校生二千八百八十七名の社会福祉意識調査報告⁽⁴⁾によっても、大多数の高校生がボランティア活動には消極的態度であることを示している。数字をあげてみれば、①「積極的にやってみたい」：五・四％、②「機会があったり誘われればやってみたい」：六十一・七％、③「したいとは思わない」：三十一・一％、となっている。つまり受動的消極的態度が最も多いことを物語っている。

世論調査などから考察すればボランティア活動には興味、意識はあるものの、積極的参加層は極めて少数であり、大多数は受動的消極的態度でボランティア活動をみていると言えるのではないだろうか。

ともあれ、ボランティア活動の動向としては、時代的要請のなかで「市民」としての活動参加が叫ばれており、ボランティア活動の拠点となる連絡調整機関が公・民間の手で整備されているといえよう。この中でも行政主導型のボランティア活動の展開が注目される。しかしながら、「市民」のボランティア活動への参加意欲はまだまだ低調である。以上のようにまとめられよう。

二 ボランティアとは

ここではボランティア活動の種類や内容などについて簡単にふれておきたい。

全社協は昭和四十三年に「ボランティア育成基本要項」⁽⁵⁾を策定した。

この中で「ボランティア活動の種類と内容」についてふれているが、今日のボランティア活動を考える際には一般的な分類方法となっているので紹介しておきたい。

まずボランティアの範囲として次の二種類に分けられる。

(一)、まったく自発的なボランティア

(二)、制度化されたボランティアあるいは委嘱、任命制のボランティア（民生委員、保護司など）

次にボランティア活動のしかたで分類する場合は

(一)、サービズボランティア（行動ボランティア）

(イ)、一般ボランティア

特殊な技術や知識を要しない活動を行うことによって、ボランティアとしての役割を果すもの

(ロ)、特殊ボランティア

① 技能ボランティア

特殊な技術や技能をいかしてボランティア活動を行なうもの（例えば、芸能、趣味、理髪、音楽、絵などの

技能）

② 専門家ボランティア

社会福祉事業に直接役立つ専門の知識や技術をいかした活動で、医師、弁護士などの専門職業の人による活

ボランティア・グループの問題点

動

(二)、管理業務ボランティア

民間の社会福祉団体の理事や評議員または公的施設における運営管理に関する委員会の委員

以上がボランティアの「種類」分類であるがボランティア活動の「内容」をもとにした分類は次のようになる。

(一)、環境整備活動を行うボランティア

例えば、美化運動、保健衛生活動、交通安全運動などの推進活動を行うボランティア

(二)、在宅障害児・者に対するボランティア

例えば、在宅老人、在宅心身障害児・者に対する援護などを行うボランティア

(三)、特殊な地域に対するボランティア

例えばスラム地域、辺地、公害対策、災害地などにおいて援護活動を行うボランティア

(四)、社会福祉施設援護ボランティア

施設収容者に対する学習指導、趣味技能の指導などの援護活動や施設の清掃補修、洗濯、縫物などの活動を行う

ボランティア

(一)～(三)のボランティア活動を総括的に「地域ボランティア」と呼び、(四)を「施設ボランティア」と呼んでいる。

またボランティア活動の「対象者の種類」による分類、例えば「老人援護ボランティア」「障害者ボランティア」と

いう分類、さらにボランティア活動者の職業や年齢別に分類するしかた、例えば「学生ボランティア」「勤労青年ボラ

ンティア」「家庭婦人ボランティア」「老人ボランティア」などと称する場合もある。

以下、この小論を進める上ではこのような分類に基づいて述べていきたい。

ただし、このような分類は育成や指導の場合に役立つものであり、一人のボランティア活動者をみれば「一般ボラン

ティア」であり、「施設ボランティア」であり、「障害者ボランティア」であり、「学生ボランティア」なのである。また、いわゆる対象者のニーズがある所にはボランティア活動が生まれてくるということも言われているが、ここでは基本要項に述べられている範囲でのボランティア活動としておく。

ではボランティア活動の果す機能は何であろうか。

中田幸子はボランティアの機能として次の三つを定義した。すなわち

- (一)、制度化促進活動
- (二)、制度充実活動

(三)、コミュニティ形成活動
である。⁽⁶⁾

制度化促進活動とは「ボランティア活動を通してニーズを顕在化し、それに対する制度を要求する運動に発展させていくことによって果される機能」⁽⁷⁾であり、制度充実活動とは「すでに確立された制度の中で行われる活動」であり「制度の実際を監視し、批判し、制度改善への働きかけの原動力となる活動」⁽⁸⁾としている。またコミュニティ形成活動とは、(一) 地域内の要保護者に働きかける活動、(二) 生活環境の改善向上を目的とする活動 の二方向を取りあげている。⁽⁹⁾

阿部志郎はこれを(一) 先駆性 (二) 補完性 (三) 媒体性 というようにそれぞれを置き代えることができるのではないかとし、これらを踏まえた上でボランティアの一般的に承認されている役割を機能させる「思想的性格」として (一) 主体性 (二) 連帯性 (三) 無償性 をあげている。⁽¹⁰⁾

「主体性」とは「何ものにも強制されることなく行動する自発性に立ち、権力にこびらず、行政に甘えず、真の『自立』を獲得しようとするボランティア」のことを意味している。⁽¹¹⁾

ボランティア活動は自からが進んで行うものである。「自発性」「自主性」こそはボランティアの最も大切にすべき

態度である。社会の構成員として社会的責任を果たすために単に「権利」を享受するのみでなく、「権利」の獲得のために社会福祉諸問題の解決の担い手となるべき態度が不可欠とされる。

また「連帯性」とは主体性をもつことは対象者の自立尊重へとつながり、「他者とのかわりがどれだけ深化され、共同体意識に目覚めるか」が問われることになる。なぜなら「自己のためのみに生きようとする人間の本性を、他者との同一化において超えようとするのがボランティア⁽¹²⁾」ということになるからである。ボランティア活動においてよく使われる「共に生きる」「共感」という言葉はここでいう「連帯性」とつながるものであろう。

最後にボランティアの基本的性格としてあげている「無償性」とは「福祉の活動は、本来、何等の物質的報酬を期待しないでなされる無償性を重視する」とし、「内発的な意志と自由な行動内容を、物質的に、数量的に、換算されることを拒否する⁽¹³⁾」ことを意味している。単なる「ただ働き⁽¹⁴⁾」ではなく、「ボランティア活動は『精神的』なものであり、『人格的』なものであることを強調しておきたい。」という主張に賛同する。

ボランティア活動においてよく起こりがちの「代償」を求めたり、反対給付を想定する行為はボランティアの基本的性格からは逸脱していくことになろう。

以上、ボランティアの分類とその機能、思想的性格を簡単にふれてみた。

三 ボランティア・グループ

ここでの「ボランティア・グループ」とは先に述べたボランティア活動を「グループ活動」として行っているグループ、としておく。

グループとは、(一) 対面的 (face-to-face) な関係にあること、(二) 成員間に相互作用 (interaction) が行なわれていること、(三) 成員相互の間に個人的な (as a individual person) 印象や知覚を有すること、を条件とする⁽¹⁵⁾。すなわ

ち、「何人かの人びとが交わっている状態であると同時に、各人がそれぞれ独自の存在であるという個性が存在し、しかもその構成員の間に『まとまり』とか、『結びつき』といったものがあること」⁽¹⁶⁾を必須の条件とする。

このようなグループとしての条件をもち、活動の目的(Purpose)としてボランティア活動を行うグループが「ボランティア・グループ」といえよう。

このようなボランティア・グループがどのくらい存在しているのだろうか。

昭和五十一年の全社協の「地域ボランティアと施設ボランティア活動についての全国調査」によれば、ボランティア・グループ、団体は全国で約一万四千グループ、団体、所属人員約百二十一人にものぼっている。⁽¹⁷⁾

昭和五十三年の京都府社協の「京都府下ボランティア名簿」⁽¹⁸⁾によるボランティア・グループは四十七、約三千八百名である。また昭和五十一年の福祉の風土づくり推進協議会発行の「ボランティア・ハンドブック」⁽¹⁹⁾による京都市内のボランティア・グループとして百十五グループがあげられている。

所で、以上のボランティア・グループと所属人員の「数字」は正確ではない。

なぜならばその理由として第一には「ボランティア・グループ」としてそれぞれの調査機関が認めているグループの種類が千差万別である。つまり調査担当機関によりボランティア・グループの基準が異なっている。

例えば、婦人会をボランティア・グループとして扱う地区とそうでない地区がある。ロータリー・クラブ、ボーイスカウト、ガールスカウトなどにおいても同様である。

厳密な枠組を設ける必要性はないが、年間プログラムにおいて一、二回施設慰問や寄付という活動したからボランティア・グループということにはならないのではないか。ボランティア活動はやるけれどもそれがグループ活動の目的ではないからである。

第二には、この数字は「氷山の一角」にすぎないのではないかと思われるからである。この数字以上にボランティア

・グループが存在しているはずである。つまり調査機関とは何の連絡網もなく、自分達の活動を継続しているグループがある。地域におけるボランティア活動などにその例を見出すことができる。インフォーマルな形でのグループ活動においては連絡調整機関とのつながりが必要としない場合があり、これらのグループは数字とはならない。

第三には、ボランティア・グループだけに限ったことではないが、グループ活動は「生きもの」であり、形成、成長、発展、消滅の過程をたえず繰り返している。この中でボランティア・グループは以外に「寿命」が短い傾向があるように思われる。筆者の経験から例をあげれば、調査した段階では活発に活動していたグループが約二カ月後の名簿発行の時には消滅していたということがあった。これは特別な例であったかもしれないが、後に述べるようなボランティア・グループの問題から短命な原因を明らかにすることができよう。グループ活動にとって消滅ということは不思議な出来事ではない。グループ運営の難しさは「形成」し「発展」させていく時ではなく、いかにその活動を息長く「継続」させていくかにある。

ボランティア・グループを数量的に把握する意味はあまりないと思われるが、把握の難しさがボランティア・グループの一つの特徴であるといえよう。

この小論では混乱を避けるためボランティア・グループを次の範囲で考えていくことにする。

- (一) グループ活動の主な目的が社会福祉分野のボランティア活動であること、
- (二) 先に述べたボランティアの基本的性格をそなえたグループであること

(三) ボランティア活動回数が年に一、二回ぐらいではなく、最低月に一回の活動を継続しているグループであること
ここで京都市内の「ボランティア・グループ実態調査」²¹⁾からボランティア・グループの現状を説明しておこう。

まずグループ・メンバー数は平均十七名、平均年齢二十五歳、活動が毎週一回もしくは月に一、二回のグループが多い。この実態調査したグループのほとんどは施設ボランティアであり、固定した活動場所を確保している。これが平均

的グループ像であるが、それぞれのグループが持っている事情は異なってくる。

あるグループは二百名もの登録メンバーをもって実質的には二十名で活動しなければならない。逆に五名のグループ・メンバーでいつも協力して活動しているグループもある。

高校生から五十代までの年齢層の幅をもっているグループ、同年齢で構成しているグループもある。

毎週一回の活動グループに対して毎日交代で活動しなければならぬグループもある。

あるいは月一回の施設における活動しながら他の週には学習会を開き、問題を検討する時間をもっているグループ、逆に毎週グループ活動をしているために学習会や話し合いの時間がまったく確保できないで悩んでいるグループもある。さらにはボランティア・グループ単位で行動していく場合とグループには属しているものの活動する場合は個人行動になるというグループもある。

次にボランティア・グループの特徴を浮き彫りにするために他のグループ活動との比較検討をしてみたい。

京都市内の青少年グループ活動のために開設されている「京都市青少年ルーム」には四十六グループ（昭和五十二年）が登録されている。活動内容別に区分してみると、(一) スポーツ活動（山岳、オリエンテーリング、サイクリングなど）(二) 仲間づくり活動（若い根っこの会など）(三) 文化・芸術活動（お茶・コーラスなど）(四) 総合活動（四季に応じてプログラムを変えていく）、そして(五) ボランティア活動 である。

これらの青少年グループとボランティア活動グループとの明白な相違点というものはあまりないと思うが、以下にあげる点についてはグループの性格上すこし異なる特徴があるといえよう。

第一にはグループ活動参加の動機である。

グループ活動への参加動機として一般的に次のような項目を考慮することができる。(一)、友達を得るため（異性、同性を含めて）、(二) 特技を伸ばすため、(三) 趣味や技能を新たに習得するため、(四) 新しい知識を得るため、(五) メンバ

一となり活動するため、であるが普通の場合、一つだけの動機で参加して来るものではなく「複合的動機」「多岐的動機」により参加を希望して来るものと考えられる。ボランティア・グループ・メンバーからよく聞かれる動機として(五)のメンバー資格を得るため、がある。

つまり、まずボランティア活動をやりたいという希望、決意があり、講座やボランティア・スクールを受講したり、直接に施設の門をたたか、もしくはグループに参加していくというケースが多い。

ボランティア活動をやりたいという動機⁽²⁾については、社会の一員として当然と思つてという「社会連帯型」、余暇の有効利用や自分の体験、あるいは自分の能力をためしたいという「自己関心型」、さらには気の毒な人をみすぐせないからという「愛他主義型」そしてただなんとなくという「無目的型」などがある。

趣味、スポーツ活動の場合は個人的活動が容易であるが、ボランティア活動の場合、同じ仲間を見出して活動していくことの方が活動し易く、個人で活動することは難しいと思われる。個人ボランティア活動の場合は点訳に代表されるような専門的、技術的活動が多い。

第二の特徴としては、活動が常に対人関係重視、対社会的接触場面という性格をもっていることである。スポーツ、趣味グループの活動と異なり、自分個人の欲求を満たすのみではなく、对人的、対社会的欲求充足度を考慮しながらの活動となつてくる。つまり活動に対するメンバー一人一人の理解度が常に問われることになり、この理解度に格差があるとグループ運営に支障をきたすことになる。これを防ぐためにはグループにおける「学習」「研修」が必要となつてくる。さらにはボランティアとしての「人格形成」も不可避となる。

第三には、第二の特徴からグループ・メンバー間の親睦的行事などがグループにとつては第二義的なものとなり易い。修養が要求され、(最近宗教団体がボランティア活動に力を入れている理由の一つであろう)容易な考えでは息苦しく脱落していくことになる。しかし逆にこれを克服することによってそのメンバーは何よりも得がたい経験を積んだこと

として評価される。

以上のようなボランティア・グループの特徴を浮き彫りにした上で、ボランティア活動をグループ活動とする意義について論じておかねばならない。

M・ハートフォード (Margaret E. Hartford) はソーシャル・ワークにおける小集団 (small group) 導入の目的として次の点をあげている。⁽²³⁾

- (一) 参加者におよぼす効果のため (for effect on participants)
 - (二) 共同問題解決のため (for collective problem solving)
 - (三) 集団外の社会状況や状態の修正のため (for change in social situation on condition outside the group)
- つまり、(一)については参加者は小集団を通じて社会化⇨再社会化、動機づけ、自己形成、同一化の概念習得や改善、態度形成、価値・信念の形成と修正などが可能となる。(二)については、小集団を通じて参加者の共通理念、集団思考、共通認識、共通感情が得られ、それが問題解決に寄与することとなる。(三)については、小集団内に存在する制度、社会制度の修正と共にコミュニティへの圧力、情報の伝達、組織化の修正を可能にし、しいては社会状況を変革することにつながるものであるとしている。

ボランティア活動をグループ活動とする意義は参加者個人に対する態度や価値の形成や修正を効果的に行うことが可能となり、そこで生まれた「仲間意識」によって問題解決のために「連帯」し、そのことは個人⇨グループ⇨組織⇨地域社会⇨全体社会という相互関係の中で社会変革を可能とする「手段」となり得るからである。

もちろん「手段」とは技術主義化に陥り単なるテクニクとなるのではなく、ボランティア活動を必要としているわが国の生活構造や社会構造の正確な把握と認識に立脚した「戦略手段」でなければならない。

四 ボランティア・グループの問題点

現在活動中のボランティア・グループは数多くの問題点を抱えている。もちろんこれらの問題点はボランティア・グループのみに存在しているわけではない。グループ活動をしているほとんどのグループが何らかの問題点をもち悩んでいるのが現状である。

ただボランティア・グループがもつ特有な問題点もあると思われるので、それらの点につき考察してみたい。

ボランティア・グループの問題点は大きく二つに分けることができる。一つはグループ運営上の問題点であり、他の一つはボランティア・グループを取り巻く諸問題である。前者はグループの「内的要因」問題であり、後者はグループの「外的要因」問題である。

(一) グループの「内的要因」問題

筆者のこれまでの経験、あるいは研修会、ボランティア集会における討議から次のような運営上の問題点がある。

- (イ) メンバー間の人間関係がうまくいかない。
- (ロ) メンバー不足である。
- (ハ) 定着率が悪い。
- (ニ) 新人の獲得が難しい。
- (ホ) 活動拠点の確保が難しい。
- (ヘ) リーダーとメンバー、メンバー間の活動意識、理解度に格差がある。
- (ト) メンバーのグループに対する責任、貢献度に問題がある。

(イ) リーダー養成(後継者が育たない)

(ロ) 学習、研修をいかにしていくか

(ハ) 活動資金の確保

C・R・シニバード (Golris R. Shepherd) は成功する集団(目的達成できた集団)の定義として、その内部的所産としての「高い凝集性」と外部的所産としての「高い生産性」をもつことであるとした。⁽²⁾

この場合の凝集性とは集団の一心同体性(stick-togetherness)、危機を乗り越える能力、ある期間に渡って集団自体を維持する能力、献身および意義を含む諸特質をいう。

又、生産性とは効果的にかつ首尾よく作業する集団の能力、あるいはどんなことでもメンバーが自分の職務であると進んで果すことを指している。

シニバードはこのような高い凝集性と高い生産性をもたらし要因として次の点をあげている。

(一) 目的 (objective)

その集団が明確は目的をもち、メンバーが集団の目的と同一の、あるいは両立する個人的目的をもっていることである。

(二) 役割分化 (role differentiation)

如何なるリーダーシップの役割が存在するかを含めて集団の成員たちによって期待され、演じられている役割がメンバーにとっても集団の他のメンバーにとっても明瞭であり、よく認知されていること

(三) 価値と規範 (values and norms)

価値は個人的現象でありメンバー各人によってさまざまであるが、成功する集団にあってはメンバーの価値のすこしの相違はあるもののそこに類似性がみられなければならない。しかし、規範についてはその集団のメンバー

ポランティア・グループの問題点

たちの行動を支配するために発達したものであり、メンバー間に一致していなければならない。これらの価値と規範はメンバーの役割、あるいは行動の合意をとる手続きとに関連している。

(四) メンバーシップ (membership)

成功する集団はメンバーシップの輪郭が明確であり、メンバーたちは異質的でなければならぬ。メンバーシップの規準は集団の目的、価値、規範、役割分化の性質と密接に関連している。そして、メンバーが異質であるということは多様な熟練経験、関心、役割分化を助長する要因が機能する時に柔軟性を示すものである。

(五) コミュニケーション (communication)

成功する集団においてはコミュニケーションが開放的で完全であらねばならず、集団内の相互作用を可能にするために欠かせないものである。

すこし長くなったが、ポランティア・グループの運営上の問題点の原因を深る時、シェパードがあげた成功する集団の諸要因で検討・整理することは有効な方法と思われる。

(イ)の人間関係のトラブルはグループ活動においては日常茶飯事であり、個人と個人、個人とグループにおける価値、規範の相違から、あるいはグループ内における役割意識、さらにはコミュニケーションがスムーズでない場合に起つてくる。

M・ハートフォードは人間相互関係 (interpersonal relationship) を決定する要因として次のことをあげている。⁽²⁸⁾

(一) 愛情や感情的受容と拒否、(二) 興味の類似、(三) 地位関係、(四) リーダーとフォロアーの関係、(五) コミュニケーション・パターン、である。グループ内におけるそれぞれの要因についてリーダーは深い洞察力と鋭い観察を必要とする。ただし、人間関係は複雑な要因に刺激され、たえず変化をしていることを忘れてはならない。

(四)のメンバーの不足においてもメンバーが増えることが活動を活発化に導くという保証はなく、逆にコミュニケーション

ミンが複雑になることが考えられる。活動内容によって必要数が異なることを考えるべきであり、量的拡大よりも質的充足による活動が望ましい。(甲)と(乙)と(丙)は問題がサイクル化しており、つまり定着率が悪い↓メンバーが不足する↓新人の獲得をめざす↓獲得が難しいがやっと新人が加入する↓定着率が悪い、という具合である。

最近では「ボランティア・ブーム」であるが、意識はあるものの実際に参加してこる人は少なく、かつただなんとなくボランティアへのおこがれから参加してこる傾向がある。いざ参加したものの「カッコイイ」ものではなく、ちょっとだけボランティア活動をしたのみで去っていく傾向もある。いわゆる「目的」をどこまで理解できるかということになる。

ボランティア・グループの運営上の問題は先にあげたグループの特徴からも理解できるように他のグループ活動と異なりグループの性格上非常に厳しい条件を持っているだけに問題解決も難しく、即効薬はない。

(二) グループの「外的要因」からの問題

今日のボランティア・グループの問題点を考察すると、先にあげた「内的要因」からの問題よりはこれから述べるグループの「外的要因」により起る問題の方がボランティア・グループにとっては重要である。シェパードの成功する集団が必要とする諸要因に対して強い影響力を發揮するのがこの外的要因ではないだろうか。

すなわち、次の点が指摘できる。

- (イ) 施設と(対象者) ボランティア・グループ
- (ロ) 地域と(対象者) ボランティア・グループ
- (ハ) 社協とボランティア・グループ
- (ニ) 行政とボランティア・グループ

ボランティア・グループの問題点

ボランティア・グループの問題点

(㉒) 専門職員とボランティア・グループ

(㉓) 家庭とボランティア・グループ

(㉔) ボランティア活動中の事故

ボランティア・グループとの相互関係における問題点である。

例えば、(㉒)の施設との関係については「ボランティアの施設における役割をどう考えるか」の考え方の相違点である。「ボランティア活動受入れについての調査」⁽²⁶⁾によれば、回答した施設の半数以上がボランティア活動を受入れているが、ボランティア不必要という回答の理由としては、(一) 職員で充足している。(二) 希望した時にボランティアがないこと。(三) 活動に継続性がない、があげられている。

施設においてボランティアがどんな活動をしているか、多い順番に並べてみると、(一) 間接活動(掃除、庭の手入れ、器具の修理、大工仕事など) (二) 技術的活動(理容、美容など) (三) 教育活動(おけいこごとの指導、スポーツ、レクリエーション指導、学級講座の手伝、学習指導) (四) 娯楽活動(手品、浪曲、バンド演習) (五) 対人的活動(食事の世話、つくろい物、話し相手、代筆、リーディングなど) (六) 事業行事補助活動(事務手伝い、資料集収、広報紙の発行など) (七) その他(物品寄付、おもちゃの提供、など)

施設職員がボランティアをどのように受けとめているかという質問では、(一) 施設側の方針、要望に沿ったボランティア活動、(二) 職員との意志疎通の必要性、(三) 活動の責任体制が明確であること (四) 長期的継続性のある活動、(五) ボランティア活動の目的を自覚し、政治、思想的色彩の強い活動でないこと などがあげられている。

つまり、施設ボランティアを希望する動機としての「何か対象者と直接に触れ合う場面」でのボランティア活動はなかなか困難であり、思惑外れでグループをやめていくメンバーもでてくる。

「職員は子どもの事で手がいっぱいですから、ボランティアの人にまで手をとられると困る」というある職員の声は

なるほど施設の実状かもしれない。だが、施設におけるボランティアの受入れ体制も一度検討し直すことがあるのではないか。

もちろんボランティア・グループ側も質的向上をめざす必要もある。

施設におけるボランティア・グループとの問題は専門職員とボランティアとの問題につながると思う。

N・ジョンソンは「ほとんどの専門ワーカーの訓練コースにおいて、ボランティアの技術と組織の発展の必要性を認めておらず、公立と民間との関係についての討論さえもほとんどない」と嘆いているが、施設（職員）とボランティアの双方の理解と協力が必要であり、ボランティア・グループとしても研修会、学習会を通じて取組むべきである。ボランティアと施設（職員）との「ボランティア・スクール」なども企画すべきではないだろうか。

(ロ)の地域とボランティア・グループとの問題は社協・行政との関係と共に論じられる。現在京都市におけるボランティア・グループはほとんどが施設ボランティアをして活動中である。つまり、ボランティア・グループとしては「地域」での活動はなかなか難しい現状があるといえよう。例えば「拠点」の不整備であり、「専門家」（ボランティア推進の担当者）の不在などがある。社協のボランティア活動センター設置や行政の積極的姿勢はこの地域ボランティア促進にその主たる目標がある。いわばどのようにしてボランティア活動を推進し、育成していくかが当面の課題となる。

岡本栄一は昭和五十年代こそボランティア活動そのものの本質が問われる時代になるとして、最近のボランティア活動推進の動きに対する問題点を指摘している。⁽²⁸⁾

第一には住民なり市民の自発性をそこなわせるような動きがあること、

つまり行政の側からのボランティア育成が上から下への運動の感があり、行政にとってのみ都合のよい「いい子ちゃんボランティア」の輩出になるのではないかという点である。

ボランティア・グループの問題点

第二にはボランティア活動に対する経済的な効用観の抬頭の動きである。

ボランティアを単なる経済的資源として安上り政策に利用しようとする発想があらわれていることがある。

第三には市民運動とのかかわりでの動きである。行政が期待するのはソフトなタイプの市民運動であり、援助、開拓提言、交流、提供など生活拡充運動タイプである。ソフトに対するハードな型、阻止、抵抗、抗議というような生活防衛、権利要求運動タイプは行政にとっては好まないものであるから、と指摘している。

これまでボランティア・グループの集会や研修会において行政の無関心、無理解がよく話題になってきたが、果たして行政が積極的姿勢を示し始めた現在、グループはどのように対応するのであろうか。これまでの各人がもっていた「主体性」あるいはグループの自律性をどこまで考えて行動できるのであろうか。

社会福祉の歴史は民間人の手によって開拓され、今日の到達点にまで押し上げられてきた。すべて公的機関の無理解に対する抗議の姿勢によって進められてきたとも言えよう。昨日までの無関心行政が一転して積極的関心型になった時、それも公権力を発揮し始める時、小さな存在であるボランティア・グループはどのように活動していくか再検討しなければならぬ。

その他、家庭とボランティア・グループとの問題でいえば、ボランティア・グループのリーダーや後述する連絡協議会の責任者など余暇の時間はすべて、否、余暇の時間を無理につくってまでも活動しなければならぬ人が出てきている。家庭での理解をどこまで得られるのか。この点はいくまでも個人的問題ながら、ボランティア・グループのリーダーの献身ぶりはあるメンバーには感動を与えるかもしれないが、他のメンバーにはリーダーとなることに対する拒否反応の原因ともなるであろう。

またボランティア活動中の事故について⁽²⁹⁾も全社協のボランティア保険が開始され、ある程度の保障が可能になったが、今後ともグループにとっては避けられない問題である。活動中においてグループ全員の細心の注意と協力が必要となって

くる。

このようなボランティア・グループを取り巻く相互関係から生まれてくる要因が、少なからずもグループ・メンバー、グループ全体の感情、雰囲気、結合力などに影響し、個人の目的、価値、役割に変化をもたらすことになってくる。

グループ活動は参加する個人の成長があつてこそグループの発展となつていく。ボランティア・グループにあつては単なる余暇活動としての範疇ではとらえられず、厳しい条件を個人とグループに課している。

しかしながら個人の態度、価値が正しいボランティア精神の認識へと変容していき、問題解決をめざしていく単なる「手段」としての効用のみのグループを考へるべきではない。

「それらがいかなる『価値』に奉仕し、いかなる社会的コンテキストの中でおこなわれるか、そしてまた集団技術がいかなる集団構造を通していとなまれるかによって、あるときは前近代的な権威主義的人間類型に逆用され、あるときは集団埋没型の人間類型をつくりあげ、またあるときは集団エゴイズムを助長する結果となりうる」という指摘は、ボランティア・グループの外的要因が急激に変化している今日、常に念頭におかねばならないことだと思われる。

五 今後の展望

ボランティア・グループが現在抱えている数々の問題点を明らかにしてきた。

これらの問題解決のための即効薬は残念ながら見当らない。グループ運営上の問題にしてもそれぞれのグループがもつ事情は異なっており、解決のためには基本的要因による総合診断が必要とされる。

ボランティア・グループを取り巻く問題点にしても今日、明日に決着のつくことではない。

これらの問題解決とボランティア活動の発展のための動きとして、次の五点があげられる。

第一点は、ボランティア・グループを中心にした点から線への組織化、すなわち「ボランティア連絡協議会」の結成

である。

現在全国で約六十のこの種の連絡協議会が活動している。⁽³⁾

京都においては「京都ボランティア会議」が九つのボランティア・グループの参加で結成されている。活動としては相互の活動についての情報交換、学習会、ボランティア・スクールの開催、機関誌の発行などである。

しかしながら、京都ボランティア会議も今日に至るまで運営は苦難の連続であった。その原因は組織運営の弱さにあると思われる。

よく聞かれるのが自分達のグループ運営、活動で精一杯なのにこれ以上協議会の活動は無理であるということである。この種の協議会は各グループの責任者が寄り集って運営委員会を設け、事務局を担当する。グループの責任者が協議会の運営に力を注ぎすぎると、グループ・メンバーから拒否反応をうけるか、もしくはグループがリーダー不在で消滅していくか、あるいはやはり自分のグループ運営に時間をとられることで協議会に不参加することになってくるなどの問題を常に持っている。

グループ活動はややもすると外に対しては「閉鎖的性格」を持ち易い。その傾向をとめるため、また少人数のグループではプログラム化が難しい各種の学習、研修が可能になったり、同じ活動をしている「仲間」とヨコの連絡が出来るなど連絡協議会の利点がある。

しかしながら、ボランティアのみの運営は難しく、ほとんどの協議会がビューローや社協に事務局を置いていることの意味が理解できる。

第二の重要な動きとして「ボランティア・センター」「ボランティア・ビューロー」「ボランティア・コーナー」などの名称で組織化されているボランティア活動援助機関である。

行政、全社協、社協、あるいは民間の団体が次々とこの種のセンターを設置し始めている。

この機関の機能は次のようにまとめられる。

- (一) 情報・資料の提供（ボランティア活動のための情報・資料の提供）
- (二) 助言・相談（活動希望者へのオリエンテーション、グループづくり・運営などの助言、ボランティアを必要とする人や施設のための相談）

- (三) 器材・場の提供（活動に必要な図書、印刷機、録音器材、あるいはグループの集会のための場所を提供）

- (四) 調査・啓発・講座の開設

- (五) 連絡調整・需給調整

ボランティア・グループにとっては、特に地域ボランティア・グループにとってはこのようなセンターは活動推進のためには不可欠であり、待ち望まれていた。

第三点として、ボランティア・グループの問題点解決と本来の機能を発揮するために、ボランティア達が望んできた「相談員」「専門担当員」の設置の動きである。

グループの問題を考えると、悩みをもったグループやリーダーが相談し、援助をうけられる「対人的援助」の存在は解決のためには大きな影響力をもっている。

ここに全社協が打ち出してきた「コーディネーター」(Coordinator)の役割が注目される。

全社協より以前に大阪ボランティア協会はいち早く、このコーディネーター養成に取り組んでいるが、コーディネーターとは「ボランティア・サービスとそれを求めているニードと、さらに、利用すべき社会資源の三者の調整を通して、ボランティア活動の拡充を図っていくこと」⁽³²⁾を基本的役割としている。

具体的役割としては

- (一) 相談、助言ならびに需給調整活動

ボランティア・グループの問題点

- (一) 情報の整備及び提供活動
- (二) 学習の援助及び場の提供活動
- (三) 機能調整活動
- (四) 人間関係の調整活動、があげられている。

先にあげたボランティア・センターの機能はこのコーディネーターの働きがあつてこそ円滑に始動することになってくる。全社協の試案ではセンターのみではなく、施設、病院などにも早急にコーディネーターを確保すべきとしている。ボランティア・グループが暗中模索してきた問題解決のための強力な援助者構想である。

試案に述べられている必要性、位置づけ、役割については何ら異存はない。

しかしながら、果たしてボランティア・グループが待望していたコーディネーターは実現するのであるか。つまり、コーディネーターが役割を十分に果たすための前提条件なるものがどれだけ現状で整っているか慎重に検討してみなければならぬ。

試案でいう前提条件とは「調査や資源調達等を受け持つオルガナイザーや計画立案にあたるプランナーの配置と働きが確保され、連絡・提携が十分なされる背景が整っているか否か」⁽³³⁾である。

諸外国のボランティア機関を例にしても、明らかにチームによる役割分担によって活動をしており、もっとオルガナイザーやプランナーの役割についてもコーディネーターと平行して検討されるべきではないだろうか。チームの一員としてのコーディネーターでなければ「スーパー・マン」的働きを要求されるか、もしくは「理想像」に終わってしまうのではないだろうか。

ボランティア・グループとの関係で言うならば、ボランティア・グループのほとんどが施設ボランティアであり、今後地域と施設をどのように橋渡しすべきかがグループの課題となってくる。このような場合、コーディネーターはボラ

ンティア・センターの窓口業務に座ったままでの調整役ではなく、積極的にグループを援助するため地域の中に出てくる役割を果たすべきである。

第四に、注目されるボランティア活動事業がある。それは日本青年奉仕協会が打ち出した「長期ボランティア」派遣事業に代表されるような活動である。アメリカにおいてはVISTA (Volunteers in Service to America)⁽³⁴⁾などの活動で定着しているが、最低生活費の保証と活動に対する一定の報酬が与えられるボランティア活動がわが国においても時代的要請となるのではないかと思われる。例えば、老人福祉の生きがい対策として、財団を設け、そこからの資金を受けてボランティア機関が長期に老人ボランティアを派遣する、というような活動も考えられるかもしれない。青年層にしても社会を知るための事業などということで長期ボランティアが今後論議を呼ぶのではないだろうか。

第五にボランティア活動の「イメージ・チェンジ」をいろんな活動を通じて考えねばならない。漸新なアイデアである。例えば「わたぼうしコンサート」をみてもわかるごとく、どれだけグループ活動が、一般市民に対して「共感」を与え、行動へと動かすことができるかである。受動的消極的態度の人々を積極的行動へと導いていくかである。

私はボランティア・グループはボランティア活動の中にあつては、先駆的役割をもち個人とグループ、それをとりまく社会の変革をめざすものでなければならぬと思う。しかしながら抱えている問題点からは、社会のつながりの薄い、いわば閉鎖的活動となつていられると思われる。ボランティア活動とグループ活動というそれぞれに問題をもち、混乱をしているのが現状と言えよう。

この小論では問題点の整理のみに終つたが、対象者との問題点、さらにこれらボランティア・グループを生みだす生活構造、社会構造との相互関係については別の機会に論ずることにする。

注

(1) 三浦文夫「ボランティア活動の課題——誌上シンポジウム——課題整理」、『地域活動研究』第六卷二号 全社協 一九七

ボランティア・グループの問題点

ボランティア・グループの問題点

三年三四頁。

- (2) 三浦文夫「前掲論文」三五頁。
- (3) 総理府「社会福祉」、「月刊世論調査」総理府広報室一九七七年二月号。
- (4) 大阪府社会福祉協議会・大阪府共同募金会「高校生にみる社会福祉観」、一九七八年三月。
- (5) 全社協「ボランティア育成基本要項」一九六八年十二月。
- (6) 中田幸子「地域活動における民間活動の役割」、『地域活動研究』第六卷一号、全社協、一九七二年、二〇頁。
- (7) 中田幸子「前掲論文」二〇頁。
- (8) 中田幸子「前掲論文」二〇頁。
- (9) 中田幸子「前掲論文」二〇頁。
- (10) 阿部志郎「ボランティアの思想的性格」、『地域活動研究』第六卷第二号、全社協、一九七三年、一四頁。
- (11) 阿部志郎「前掲論文」一五頁。
- (12) 阿部志郎「前掲論文」一五頁。
- (13) 阿部志郎「前掲論文」一六頁。
- (14) 阿部志郎「前掲論文」一六頁。
- (15) 青井和夫「集団・組織・リーダーシップ」培風館、一九六二年、四頁。
- (16) 武田 建「グループワークとカウンセリング」日本YMCA同盟出版部、一九七三年 二五七頁。
- (17) 全社協「地域ボランティアと施設ボランティア活動についての全国調査」一九七六年十月。なおこの調査報告書は刊行されていないが、石黒チイ子「老人福祉とボランティア活動」、『一九七八年老人福祉年報』全社協、九一頁に引用されている数字である。
- (18) 京都府社協「京都府下ボランティア名簿」、一九七八年。
- (19) 福祉の風土づくり推進協議会「ボランティア・ハンドブック、一九七六年」一九七六年。
- (20) 地域婦人会によつては「福祉部」を設け、ボランティア活動を主たる活動としている所もある。
- (21) 福祉の風土づくり推進協議会「ボランティア・グループ実態調査」、一九七六年、報告書としては未刊である。
- (22) ボランティア研究会編『日本のボランティア』全社協、一九七四年、一一五頁。

- (23) Margaret E. Hartford, *Groups in Social Work*, 1971, Columbia University Press, p. 31.
- (24) Cloris R. Shepherd, *Small Groups: Some Sociological perspectives*, 1964, 馬場明男他訳『スモールグループ』川島書店、一九七二年、一六三〜一六九頁。
- (25) Hartford op. cit., p. 194.
- (26) 京都ボランティア会議他「ボランティア活動受入れについての調査」一九七四年実施、福祉の風土づくり推進協議会『ボランティア・ハンドブック、一九七五年版』に報告。
- (27) Norman Johnson, "Social Workers and Volunteers," *Social Service Quarterly*, p. 210.
- (28) 岡本栄一「市民によるピエローづくり——その今日的課題」『問い直される行政とボランティア活動』日本青年奉仕協会一九七七年、四五〜四七頁。
- (29) ボランティア活動中の事故等についての論文としては、桜井慶一「ボランティア活動中の事故と責任・補償に関する一考察——ボランティア保険を中心にして」、『社会福祉研究第一三三号』鉄道弘済会がある。
- (30) 青井和夫『小集団』誠信書房、一九五九年、五一頁。
- (31) 『新ぼらんていあ・いろは』日本青年奉仕協会、一九七八年にその一覧表が載っている。
- (32) コーディネーター問題専門委員会報告「コーディネーターの機能と役割に関する試案——市区町村ボランティアセンターを中心として」全国ボランティア活動振興センター、一九七八年、三一頁。
- (33) 前掲報告、一七頁。
- (34) VISTAの活動は有名であるが、最近ではVISTAを含む九つのボランティア機関が集まり「ACTION」という機関を結成した。